

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 二戸市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,581	5,915	568	10,064

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	17,667	17,214	453	398	220	18,214	
土地区画整理事業特別会計	1,114	1,055	59	14	710	4,637	
一般会計等	18,074	17,562	512	412		22,851	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	572	555	17	659	19	6,670	627	
下水道事業特別会計	1,066	1,031	35	4	318	5,303	3,553	
生活排水事業特別会計	52	52	0	0	6	189	66	
簡易水道事業特別会計	92	88	4	4	49	351	327	
国民健康保険事業特別会計(事業助定)	3,763	3,756	7	7	178			
国民健康保険事業特別会計(診療施設助定)	370	367	3	3	56	16	2	
老人保健事業特別会計	70	70	0	0	0			
介護サービス事業特別会計	2	2	0	0	0			
後期高齢者医療事業特別会計	248	248	0	0	75			
公営企業会計等 計								

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
二戸広域行政事務組合一般会計	3,287	3,233	54	54	1,026	402	173	
〃 介護保険特別会計	5,753	5,698	54	26				
岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計	1,444	1,431	13	13	17			
〃 後期高齢者医療会計	135,215	130,820	4,395	2,630	2,310			
岩手県市町村総合事務組合一般会計	15,589	14,526	1,063	1,063	1,239			
〃 交通災害共済事業特別会計	163	156	8	8	10			
一部事務組合等 計								

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
二戸市ふるさと振興	8	42	10	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	679	867	188
減債基金	511	643	132
その他充当可能基金	1,698	1,560	△ 138
充当可能基金 計	2,888	3,070	182

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.92	4.09	0.17	△ 13.32	△ 20.00	水道事業	-	-	-
連結実質赤字比率	12.57	10.83	△ 1.74	△ 18.32	△ 40.00	下水道事業	-	-	-
実質公債費比率	17.4	17.5	0.10	25.0	35.0	生活排水事業	-	-	-
将来負担比率	141.2	123.5	△ 17.70	350.0		簡易水道事業	-	-	-
財政力指数	0.35	0.35	0.00						
経常収支比率	92.6	91.3	△ 1.30						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。